

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)										
1	(公財)21あおり産業総合支援センター													
所管課名	商工労働部地域産業課													
決算状況 (単位:千円、%)														
出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>【目的適合性】 ◎</p> <p>同センターは法に基づく本県唯一の中核的支援機関であり、県内支援機関によるプラットフォームでは中心的な役割を担っている。創業から販路開拓まで県内企業等の様々なニーズに対しワンストップで一貫した支援を行う体制が構築されており、国や県の施策の実施機関として重要な役割を担っている。</p> <p>【計画性】 ◎</p> <p>同センターでは、中期経営計画の策定(見直し)にあたり毎年県と協議する等、これまでも連携しながら取り組んでいる。引き続きPDCAサイクルを踏まえた計画的な運営のために連携していく。</p> <p>【組織運営の健全性】 ◎</p> <p>組織運営は基本的に県の仕組みに準拠した体制が構築されており、プロパー職員を県の研修に参加させて職員の能力向上等に積極的に取り組んでいる。県派遣職員の引き揚げは計画的に進めており、平成29年度に続き、平成30年度は9名から6名に減らし、さらに自主財源確保の一環として会費制(会費徴収)を導入し、自立的、健全な組織運営体制の構築に向けて取り組んでいる。</p> <p>【経営の効率性】 ◎</p> <p>同センターは、人件費等の固定費の圧縮に継続して取り組んでいるとともに、自主財源確保の一環として会費制(会費徴収)を導入し、収入確保等に努め、経営基盤の安定化に向けた取組をしている。</p> <p>【財務状況の健全性】 ○</p> <p>同センターは、県内唯一の中核的支援機関であり、国や県の施策の実施機関としての役割を担っていることから、事業スキームとしての補助金、受託料、貸付金を受け入れる割合が高く、国や県の予算措置の変動に影響を受けやすい。同様に事業スキームとしての貸付事業を実施している。平成29年度で終了した「あおり元気企業チャレンジ助成事業」に係る借入金の返済により、財務状況が改善している。</p>										
	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高						549,756	390,000	70.9			
1,897,704	268,699	923,200	資産						負債	正味財産				
6,120,223	4,159,670	1,960,553	財務分析指標											
正味財産比率									経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	上記についての所管課の意見・評価	
32.03	127.33	4.39	23.80						22.84	<p>【財務状況の健全性】 ○</p> <p>同センターは、県内唯一の中核的支援機関であり、国や県の施策の実施機関としての役割を担っていることから、事業スキームとしての補助金、受託料、貸付金を受け入れる割合が高く、国や県の予算措置の変動に影響を受けやすい。同様に事業スキームとしての貸付事業を実施している。平成29年度で終了した「あおり元気企業チャレンジ助成事業」に係る借入金の返済により、財務状況が改善している。</p>				
26.73	7.01	26.01	393.28						63.96					
受託等収入率									管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	経営評価結果	
評価区分									B:改善の余地あり					
<p><財務状況> 財務の状況については、オーダーメイド型貸工場活用促進事業の終了などにより、平成28年度に引き続き黒字を確保している。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、運営費補助金など県の財政関与が高いことから財務状況の健全性が低くなっているが、他の項目においては、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p><改善事項等> 平成30年度から会員制(会費徴収)を導入し自主財源確保のための取組を進めていることは評価できるものの、当法人の経営は、職員の人件費等に充当される経営支援的な補助金に支えられている面もあることから、補助金に依存する状況からの脱却を目指して、会員増加に向けた取組や新たな自主事業の検討など、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を実施していく必要がある。</p> <p>今後とも、自律的な法人運営の確立を促進する観点から、計画的な県派遣職員の引き揚げとプロパー職員の育成を進めるとともに、関係機関と連携を図りながら、中期経営計画の目標達成に向け、県内中小企業者等への支援体制や情報発信の充実などにより、本県産業の活性化と活力ある地域づくりに貢献していくことを期待する。</p>														